

1 女子差別撤廃委員会(CEDAW)第9回政府報告審査(10月17日 ジュネーブ)

- 平成28年2月の第7回及び第8回報告審査以来、8年ぶりの審査。
- 岡田恵子男女共同参画局長を政府代表団長に、内閣官房、内閣府、宮内庁、警察庁、こども家庭庁、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省等より総勢約30名からなる日本政府代表団で対応。
- 審査は、冒頭、岡田政府代表団長より約30分間、男女共同参画に係る近年の主要な進展を中心にステートメントを述べ、その後は、委員からの質問、意見があり、代表団から我が国の取組を説明した。委員からは、女性に対する暴力、政治的及び公的分野への女性の参画、雇用等広範な分野への関心が寄せられた。審査後、CEDAWは、第9回政府報告を受けた最終見解を公表した。

2 G7、G20への対応

- 2024年6月のG7プーリア・サミットの首脳宣言では、社会のあらゆる分野への完全かつ平等で意義のある参加を通じた、ジェンダー平等並びにあらゆる多様性をもつ女性及び女児のエンパワーメントを達成することへのコミットメントが再確認された。
- 同サミットでは、岸田総理から、世界中で武力紛争や自然災害等が頻発している今、女性・平和・安全保障(WPS)推進は一層重要であり、特にアフリカ含め危機的な状況下での女性及び女児の権利の擁護が必要である旨を述べた。
- 2024年11月のG20リオデジャネイロ・サミットの首脳宣言では、経済のあらゆるレベル及びあらゆるセクターにおける女性の参画及びリーダーシップが世界のGDPの成長にとって極めて重要であることを認識し、女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を非難し、オンライン及び対面における性的暴力を含むジェンダーに基づく暴力の終結及び女性差別との闘いへのコミットメントを確認。

3 女性、平和、安全保障(WPS: Women, Peace and Security)の推進

(1) WPS推進の意義

- 日本は、WPSを主要外交政策の一環として力強く推進。国際社会が不透明さを増す中、WPSの考え方は益々重要に。WPSの推進により平和な国際社会の構築に従来以上に貢献できる。
- 自然災害の多い日本は、WPSを、防災や災害対応にも当てはめて推進していることが特徴。

(2) WPSフォーカルポイント・ネットワーク東京会合の開催(2月、於:東京)

- 2月4～6日、国連大学にてWPSフォーカルポイント・ネットワーク(FPN)東京会合を開催。
- 2025年、日本とノルウェーはFPN共同議長に就任。各国・地域機構の教訓や好事例の共有を目的に、FPN参加国フォーカルポイントや政府関係者、市民社会団体らが参加。
- 国連安保理決議第1325号から25周年の節目であることを強調し、WPS25年間の国際社会の取組を振り返りつつ、現在の世界情勢に照らして将来に向けたコミットメントを新たにし、今後のWPSアジェンダについて議論を深めた。

● 会合テーマ:「行動のためのWPSコミットメントの深化:革新と適用による平和・安全保障の実現」

● 会合参加者数: 172名(うち、海外からの参加者は62か国から154名)

その他、国内関係省庁15名、駐日国連機関13名、在京大使館59名が一部のセッションに出席。

● 主な参加者

- アンドレアス・モッツフェルト・クラヴィーク・ノルウェー外務副大臣
- ダニエラ・ミサイルニキチン・モルドバ内務大臣
- タティヤナ・マツラ・セルビア無任所大臣(ジェンダー平等・対女性暴力防止・女性の経済的・政治的エンパワーメント担当)
- メレーン・バービア・ジョージタウン大学WPS研究所所長
- カーシー・マディUN Women事務局次長